

アグリ・フード サポート

2011

3



資金紹介

公庫資金で農業の6次産業化にチャレンジ

経営戦略 株式会社丸松
有限会社フェスティバロ社

調査レポート 消費者調査でみた食の志向 —節約疲れ鮮明、中食・外食増—

アグリフードEXPO東京 2011 出展者募集



開催概要についてはP4~P5をご覧ください。お問い合わせは日本公庫農林水産事業総合支援部までご連絡ください。

CONTENTS

アグリフードEXPO大阪 2011	第4回アグリフードEXPO大阪 2011開催速報	3
アグリフードEXPO東京 2011	第6回アグリフードEXPO東京 2011開催	4
経営戦略	株式会社丸松	6
	有限会社フェスティバロ社	8
資金紹介	公庫資金で農業の6次産業化にチャレンジ	10
ホームページ	ようこそ日本公庫農林水産事業ホームページへ	12
サービスツール紹介	マッチングや財務診断でみなさまの経営をサポート	13
調査レポート	消費者調査でみた食の志向一節約疲れ鮮明、中食・外食増一	14
アンケート結果	日本政策金融公庫農林水産事業サービス向上のためのアンケート	17
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中	18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内	20

- 表紙写真／消費者直売なども行っている農業生産法人有限会社アグリ山崎の米。京都の酒造会社と組み、おいしい米で日本酒も作っている。
撮 影／河野千年

「農と食」の展示商談会

第4回アグリフードEXPO大阪 2011 開催速報

2月15日～16日、「第4回アグリフードEXPO大阪 2011」を大阪市住之江区のアジア太平洋トレードセンターにおいて開催しました。北海道から九州まで全国のプロ農業者が育んだ魅力ある農産物、地元産品を活用したこだわりの加工食品を目当てに、関西地区を中心に多くのバイヤーにご来場いただきました。

昨年に引き続き、水産物の展示商談会である「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（社団法人大日本水産会主催）との同時開催となったほか、今回は初めて海外取引相談コーナーを設け、輸出ビジネスの専門家であるJETRO（日本貿易振興機構）とOOCLジャパンが海外販路の開拓や拡大のご相談に応じました。概要をご報告します。



来場者数・商談状況

- 出展者数
375 先 (昨年 301 先)
- 来場者数
11,489 名 (昨年 11,359 名)
※出展者数、入場者数とも過去最高
- 商談件数
2月15日 11,160件
2月16日 10,097件 計21,257件
- 商談引合件数
2月15日 2,120件
2月16日 1,897件 計 4,017件

注1) 本集計は、出展者から当日提出いただいたアンケート結果に基づきます。

注2) 商談引合件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数。

各ブースでは試食を通じて自慢の味をPR。会場は昨年を越える来場者で大盛況。

国内最大級の国産農産物・加工食品展示商談会 第6回アグリフードEXPO 東京 2011開催

ただいま出展者募集中!

プロ農業者たちの国産農産物、 展示商談会

会期/2011年8月2日(火)~3日(水)

会場/東京ビッグサイト 西2ホール

主催/株式会社日本政策金融公庫

運営/エグジビションテクノロジーズ株式会社

入場/当日登録制

(無料、一般の方は入場できません)

募集小間数/400小間

出展募集期間/2011年3月1日~5月31日

(申込多数の場合、早期に募集を終了することがあります。出展のお申し込みはお早めをお願いいたします。)

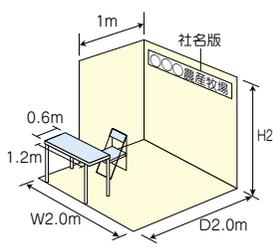
(前回来場者数/13,030名)

「国産」にこだわり、 「農と食」をつなぎます!

全国からこだわりの国産農産物が集まる最大級の商談会として、注目を集めているアグリフードEXPO。

品質の高い農産物や加工食品をつくる生産者の方が一堂に会します。商談を通し、販路拡大の機会を提供します。

展示ブースについて



※料金に含まれるもの

- ・システム壁(背面)
- ・社名板(15文字まで)
- ・テーブル1台(1.2m×0.6m)
- ・パイプ椅子1脚

※すべての出展者が必ず角小間となるよう配置します。よって必ず2面(正面+側面)が開放となり、来場者と接する機会を増やすようサポートしています。

※境界線が隣の出展者と接する場合は、側面に壁(幅1m)を設置します。

※電気・水道、リース備品等の利用は可能ですが、工事・使用に別途料金が掛かります。

1小間(2.0m×2.0m×2.7m) ……¥94,500(税込)

展示商談会初出展者限定! 農業者のチャレンジコーナー

20小間限定!!

※料金に含まれるもの

- ・システム壁(背面)
- ・社名板(15文字まで)
- ・テーブル1台(0.6m×0.45m)
- ・パイプ椅子1脚

※展示商談会に初めて出展する農業者の方に限ったトライアルブースです。

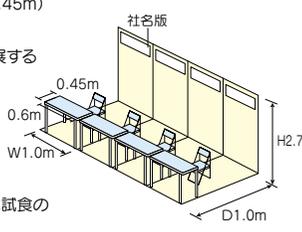
※角小間にはなりません。

※隣の仕切りはありません。

※水道工事はできません。

※チャレンジコーナーでは試食の提供はできません。

サイズ(1.0m×1.0m×2.7m) ……¥31,500(税込)



出展のお申込み

お申し込みや資料請求につきましては、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ

❖主催事務局
日本政策金融公庫農林水産事業本部総合支援部
TEL: 03-3270-4116
FAX: 03-3270-2350

❖運営事務局
エグジビションテクノロジーズ株式会社
(担当: 芳賀、佐伯)
TEL: 03-5775-2855
FAX: 03-5775-2856

❖公式HP
<http://www.exhibitiontech.com/afx/>



上: 工夫を凝らした大盛況のブース

中: JETROの協力による海外バイヤーと活発な商談風景



下: 出展者とバイヤーでにぎわう会場



東京ビッグサイトへのアクセス

前回の開催結果(2010年8月)

第5回アグリフードEXPO東京 2010 概要



◆会期中商談件数
1社平均/14.5件 最高/500件

◆会期中成約件数
1社平均/4.7件 最高/25件

◆成約金額
1社平均/215.4万 最高/3,000万円

◆出展の成果について

17.7%	成約に至る可能性は未知数だが、引き合いはあった
16.5%	新規顧客の開拓ができた
13.5%	既存の顧客との交流が図られた
11.3%	同業者との交流・情報交換ができた
10.1%	異業種との交流・情報交換ができた
9.9%	新製品への評価が得られた
7.5%	当業界に関する情報収集ができた
6.5%	新製品開発のヒントが得られた
4.8%	高い確率の引き合いがあった
1.6%	会期中に成約があった
0.6%	その他

◆特色

- ・海外向け特別商談コーナーをJETRO(日本貿易振興機構)の協力により設置しました。
- ・国内特別商談コーナーでは日本公庫の国民・中小・農林事業のお取引先(食品関連バイヤー)との個別商談を実施しました。

◆来場者の声

- ・全国各地の農産物・加工品が見られるイベントは、ほかにはないと思います。生産技術や加工技術に関する情報収集はもとより、販売ルート確保に関する情報も得ることができました。
- ・さまざまな出展者が積極的に、試飲試食を実施していたので食材のことがわかりやすかったです。
- ・全国各地の国産ブランドやご当地ブランドがエリアごとに分かれて展示されており、見やすく、展示会の意図が明確だと思いました。
- ・取引先の農家さんと直接話をする事ができました。また、新たな農家さんとも交流が持てました。

株式会社丸松（広島県尾道市瀬戸田町）

瀬戸内海のフルーツ集荷販売企業が 大規模カボス農園経営で農業参入

丸松グループはかんきつ農家との共存共栄を図る産地立地型食品企業で、22haもの大規模カボス農園を軸に、低コストで消費者においしい農産物を提供する経営に挑戦している。そのビジネスモデルは6次産業化という点で成功例だ。

ハンディキャップ乗り越え全国展開

瀬戸田町は瀬戸内海に浮かぶ生口島いくちしまにあるミカン、レモンなどかんきつの大産地だ。株式会社丸松は昭和47年に設立されたが、先代が始めたミカンの集荷販売を引き継ぐ形でのスタートだった。

本州と橋でつなぐしまなみ海道が開通する前は、船ですべての荷を運んでいた。そんな島のハンディキャップを乗り越えて、全国規模で食のビジネス展開をする企業に引っ張り上げた社長の濱野満（61）さん率いる丸松グループは、産地立地型の食品企業として見事に成功している。

グループの中核企業とも言える(株)丸松はかんきつ類の集荷販売、昭和63年設立の(株)ハマノはかんきつ類や野菜の一次加工や果汁、ゼリー、ジャムなどの製造、そして平成10年に設立の(株)マルマツアグリセンターは全国の生産者と開発



満社長と長男の光展専務

した農産物を直接集荷して生協の共同購入向けなどに分荷、といった事業を分担している。

農業者との共存共栄がモットー

得意先は全国の生協や大手食品メーカー、高級菓子メーカーなど。グループの年商は50億円を超えるが、当初は多くの苦難があった。

とくに昭和63年にオレンジが輸入自由化された時が経営の正念場だった。産地がなくなれば商売は先細ってしまいかねないため、島内の農家にレモンの苗木を配付して生産を頼んだ。

その甲斐もあって、一時は50tまで落込んだ国産レモンの集荷量が今では600tまで回復した。こうして、全国の多くの生産者と直接話し合い共存共栄をめざす丸松スタイル経営が定着したのだ。

産地に立地する丸松の経営は、信頼で結ばれた生産者があって初めて各種の商品企画も可能になる。かんきつ類や野菜類は相場の乱高下に一喜一憂するのが常だったが、契約栽培を広げることによって生産者と強固な関係を築いてきた。

濱野社長は「値決めに関して事前に話し合っ合意することが大事。生産者側も再生産のための原価計算がしやすくなる」という。

積極的な商品提案が得意先に好評

こうした経営基盤があるので、得意先には味、サイズ、産地、栽培方法、単価などの細か



瀬戸田町の果汁ラインでカボス果汁を充填

い情報を提供しながら商品提案ができる。しかもかんきつ類の選果ラインは最新のセンサーによって、サイズだけでなく糖度、酸度もすべて管理する徹底ぶりだ。製造部門では味は良くても傷のある規格外品を、みごとな国産のこだわり商品に変えてしまう。

全国から集荷するタマネギ、ニンジン、ジャガイモなどの野菜は、アグリセンターが土のついたままの状態フレコンや鉄カゴなどで産地から直接集荷する。

包装や中間流通を徹底して省いた独自の調達ルートを構築しているのだ。濱野社長によると、この方式は、出荷調整作業から開放される生産者、良質な農産物を安価で購入できる消費者の双方にメリットがあるという。

農業参入で地域資源再生にチャレンジ

こうした実績をもとに、濱野社長は平成19年、大分県国東半島に農業生産法人(株)ハマノ果香園を設立して大規模カボス農園の経営に参入した。

大分県の行政、市場、JAなど多くの関係者の協力を受けて、2年後に農園を完成させた。廃園になっていたミカン園が濱野社長の経営手腕で、大分県で一番のカボス園に生まれ変わったのだ。

栽培面積は22haの大きさに及び成園化後は600t以上のカボスが収穫できる規模である。そればかりでない。経営の複合化策として、現地で4haの野菜栽培や遊休ハウスを活用したトマト栽培まで開始するという積極さだ。

カボスを選択した理由について、濱野社長は「カボスは健康増進効果のあるクエン酸を最も多く含み、さっぱりした味が飲み物などにも合うし、調味料にすれば料理の味を引き立てる。そして大分県特有の貴重な地域商材になる」という。フルーツのプロが選んだカボスが今後どう広まるか、大いに注目したくなる。

農産物供給の新たなシステムめざす

ただ、その濱野社長にも悩みがある。この1年でも猛暑や寒波などの異常気象で生産計画が大きく狂ったのだ。契約栽培のため、相場変動による赤字を食品企業側がかぶらざるを得ないこともある。

しかし濱野社長は、「企業の農業参入を決して安易には考えていないが、企業経営者の発想で新たな付加価値を生み出せるような発見があったりするし、それを踏まえて消費者に安価でおいしい農産物を提供できるシステムづくりも可能になる。そういった点で、農業はとても成長性があるし、やりようによっては面白いビジネスになる」と語る。

農業に精通した食品企業が農業の現場と消費ニーズをうまくマッチングさせ、農業者に連携の妙味を感じさせるという経営の巧みさが濱野社長にある、と言っているようだ。

（営業推進部 菊地潤）

Data テータ

株式会社丸松

住所／〒722-2405
広島県尾道市瀬戸田町福田297-3
代表取締役／濱野 満
資本金／5000万円
従業員／80名（パート含む）

有限会社フェスティバロ社（鹿児島県）

特産唐芋のスイーツが全国人気 天文館の旗艦店は今やイモのテーマパーク

メキシコなどが原産地の唐芋は400年前に中国福建省から琉球を経て鹿児島に伝来した。フェスティバロ社はこの唐芋を協力農家と連携して高付加価値のスイーツ素材に変え、今や全国人気に。まさに地域に新風を吹き込む存在だ。

異色経歴の郷原社長がUターンして起業

有限会社フェスティバロ社（鹿屋市）の郷原茂樹社長（67歳）は大隅半島から唐芋（からいも＝カンショ）スイーツを全国に届けている。

そのスイーツのうち、唐芋レアケーキが航空会社キャビンアテンダントの間で「おいしい」と評判になり、全国的に話題になったことで知られる。

創業は1987年。ケーキ製造を企業の主体にしたのは1994年なので、業歴は古くない。郷原社長自身は実に異色の経歴で、脱サラして作家業に転じ、そのあと故郷の鹿屋市にUターンして地域おこしブームのなかで起業、そして見事に事業成功した人だからである。

郷原社長がUターンした頃、輸入原料でん粉（とうもろこし）が急増する逆風のなかで、地域のカンショ、でん粉工場は存亡の危機にあった。地域のでん粉工場が倒れれば、工場に依存



郷原茂樹社長（右）と郷原拓東神戸支社長

していた鹿児島県のカンショ生産農家は大きな打撃を被るという厳しい状況だった。

地域に重くのしかかった問題をどう打開するか、その必死の取り組みが、郷原社長の活動の原点になった、という。

篤農家との出会いが独自ケーキ生む

郷原社長によると、当時のカンショはもっぱらでん粉原料向けだったが、ある篤農家の夫婦が国立農業試験場で育種されたムラサキイモを生食用にしようと熱心に栽培していた。その農家との出会いがあとで考えれば運命を変えた。

郷原社長は「唐芋ケーキで地域を元気にしよう、唐芋畑のある風景を活かした産業を興そうと思いついたのがキッカケだった」と当時を語る。25年前のことだ。

多くの農家と郷原社長が交流するなかで、4軒のカンショ農家との間で強い信頼関係が築かれた。その信頼関係で結ばれた仲間と一緒に1998年に農業生産法人・有限会社郷之原農菓社を設立した。そして国庫補助事業を活用してペースト工場を建設するとともに、農地も取得し直営農場も開設した。

協力農家と厳しい基準でイモ栽培

原料のイモは130種以上を直営農場「みなみ風」で育種し、約20種を選抜して協力農家と生産計画を協議する。苗は専門業者に外注して、



人気の唐芋レアケーキ LOVELY（ラブリー）

バイオ苗として農家に配付するこだわりだ。

菓子用の原料イモには安定した甘味と、皮むきしやすい形が求められる。そのためフェスティバロ社は厳しい基準を決めた。それに応える形で、協力農家は冬の間から土づくりをするという。

イモの平均収量は10aで約3tになるが、フェスティバロ社の規格に合格するのは2t程度。イモはすぐに手作業で皮むきされるが、菓子の品質保証のために皮むき歩留まりは50%という贅沢さだ。皮むき後は変色しやすいので、すぐにペースト加工して急速冷凍していく。

「厳しい基準でのイモ栽培になるが、農家が十分な利益を得られるような高単価で仕入れている」と郷原社長は語る。

仕入単価はでん粉向け（キロ30円程度）の数倍になるが、協力農家と付加価値をシェアして共存共栄を図るのだ、という。こうして年間約1000tの原料芋を安定利用して、地域の振興に貢献しているのだ。

おしゃれなカラー芋は健康スイーツ

鹿児島県の唐芋は、色が白、黄色、紫、紅とバラエティーに富んでいるので、郷原社長は「カラー芋」と呼んでいる。唐芋は食物繊維の宝庫で、豊富な栄養分を含む健康食品でもあ

る。そして、種類によって、甘味、食感の違いが楽しめる。

そんなカラー芋のうま味を凝縮したケーキはレア（生焼）の冷凍ケーキであるが、これには大きな秘密がある。レアは、体に良い成分を熱で壊さないためのこだわり。そして冷凍は、防腐剤などの添加物を一切使わないと決めたこだわりなのだ。

そのため、赤ちゃんの離乳食や看護食として役立つ、というお客さまからの喜びの声が届けられることも多いという。

唐芋食文化を発信、次世代型の地域振興

郷原社長は、地方にありながら唐芋の生み出すさまざまな食文化を世界に発信している。直営農場ではカラー芋を毎年市民に配って家庭で唐芋文化を体験してもらう。旗艦店の天文館「唐芋ワールド」はまるでイモのテーマパークかのように、さまざまな市民を集めた勉強会、料理研究の舞台などに活用されている。

また、東アジア唐芋友好協会を立ち上げて中国、韓国の産・学・官とのワークショップも開催している。さらに南米原産の唐芋を通じて多くの国と交流している。

4月には神戸市に「神戸菓舎」をオープン予定で、洋菓子の激戦地でどんな商品と情報を発信するのか、大いに注目したい。

地方にあって「1・2・3次産業+食文化発信」を実践する取り組みには、次世代型地域振興のヒントが隠されているのではないだろうか。

（営業推進部 菊地潤）

Data テータ

有限会社フェスティバロ社

住 所／〒893-0056
鹿児島県鹿屋市上野町1869
代表取締役／郷原茂樹
資 本 金／560万円
従 業 員／正社員・パート200名

公庫資金で農業の6次産業化にチャレンジ

農林漁業者による加工・販売への進出（6次産業化）をこれまで以上に推進するために、国会において「六次産業化法」（正式には「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」）が成立しました。

これは6次産業化と地産地消を進め、農林漁業の振興を図るとともに、食料自給率の向上に寄与することを目的とするものです。

日本公庫の資金メニューの中から、6次産業化に利用可能な資金の一部をご紹介します。

○農業改良資金

農業経営における生産・加工・販売などの新たな取り組みを無利子の資金で支援

○スーパーL資金

認定農業者の自主性と創意工夫を生かし、経営改善を支援
当初5年間の実質無利子化措置あり

○経営体育成強化資金

意欲と能力をもって農業を営む方の経営改善を支援

○農林漁業施設資金（アグリビジネス強化）

認定農業者が農産物の高付加価値化や経営の多角化に取り組むために設立した法人で、農産物の加工または販売の事業（アグリビジネス）に参入する場合の支援



	農業改良資金	スーパーL資金	経営体育成強化資金	アグリビジネス強化	
ご利用いただける方	主業農業者、認定農業者、認定就農者 ほか	認定農業者	主業農業者	認定農業者が加工・販売事業を行うために設立した法人	
資金の使いみち	<ul style="list-style-type: none"> ●施設・機械 農産物の加工・販売等に必要なもの ●経営費 原材料費や人件費などの初度的なもの 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設・機械 農産物の加工・販売等に必要なもの ●経営費 原材料費や人件費など 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設・機械 農産物の加工・販売等に必要なもの 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設 農産物の加工・保管・直売施設 ●経営費 上記に関連して必要となる費用 	
ご融資条件	償還期限	10年以内（うち据置期間3年以内）	25年以内（うち据置期間10年以内）	25年以内（うち据置期間3年以内）	15年以内（うち据置期間3年以内）
	融資限度額	個人：1,800万円 法人：5,000万円 ※H23年度以降（予定） 個人：5,000万円 法人：1.5億円	個人：1.5億円 法人：5億円	事業費の80% 個人：1.5億円 法人：5億円	事業費の80%
	金利	無利子	1.35% （償還期間15年の場合、H23.2.21現在）	1.60% （H23.2.21現在）	1.60% （H23.2.21現在）

※上記以外にも資金をご利用いただくための要件等があります。詳しくは、最寄りの日本政策金融公庫支店（農林水産事業）までお問い合わせください。

6次産業化とは

農業（生産）などの第1次産業だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通販売（第3次産業）にも農業者が関わることにより、加工賃や流通マージンなどの付加価値を取り込み、これにより農業を活性化させようというもの。

今村奈良臣氏（東京大学名誉教授）が1次産業+2次産業+3次産業=6次産業として提唱した造語であるが、その後、同氏により1次産業×2次産業×3次産業=6次産業と改められた。これは農業が無くなる（ゼロになる）と、いくら2次産業、3次産業を強化しても答えは「ゼロ」になるというもの。

ようこそ 日本公庫農林水産事業ホームページへ

日本公庫農林水産事業は、農林水産業や食品産業に携る皆さまの経営発展のため、長期・低利の融資に加え、さまざまな経営支援サービスの提供に取り組んでいます。

日本公庫農林水産事業のホームページ <http://www.afc.jfc.go.jp/> では、融資を希望される方への具体的な融資制度やお借入れ手続きに関するご案内、また、農産物の販路拡大をお手伝いする「アグリフード EXPO インターネットマッチング」（農林漁業者の販売希望情報と食品産業や流通業者の購入希望情報を提供）など、皆さまのお役に立つ情報を提供しています。

「メール配信サービス」もホームページから申し込みができます。一度登録すると定期的に新着情報をお知らせいたしますのでこちらもご利用ください。



P13を
ご覧下さい

P13を
ご覧下さい

メール配信
サービス申込

マッチングや財務診断で みなさまの経営をサポート

日本公庫農林水産事業では、ホームページなどを通じてお客さまの経営をサポートしています。



アグリフード EXPO インターネットマッチング

<http://www.afc.jfc.go.jp/matching/>

あなたの“こだわり”おとどけます！

本サイトはこだわりの国産農産物や、その加工品についての商談の場を提供することを目的としたビジネスマッチングサイトです。現在、「買いたい」会員が347名、「売りたい」会員が1254名在籍し、活発に商談を行っています。

【会員登録方法】

会員登録は Web 上で簡単にできます。お手続きは登録フォームにしたがって入力し、送信するだけです。

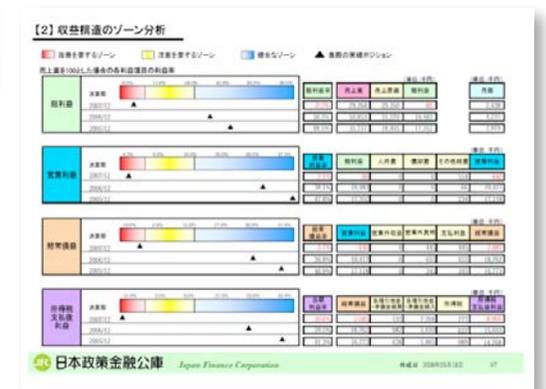
※お申し込みにあたり、公庫の審査が必要となります。

財務診断サービス

<https://www2.afc.jfc.go.jp/FA/>

お気軽に財務診断が受けられます！

日本公庫ではお客さまの財務データなどを入力することで、自動で経営診断結果を出力するサービスを行っています。氏名、住所の入力は不要です。お気軽にご利用ください。「決算の概要」「収益構造・財務指標のゾーン分析」「経営の強みと弱み」「経営改善シュミレーション」などがご覧になれます。



個別マッチングについて

ビジネスチャンス創造します！

上記の経営サポート以外にも、日本公庫のネットワークを活用したビジネスマッチングを推進しています。お客さまのご要望にお答えして、商談会や交流会において日本公庫のお客さま同士をお引き合わせいたします。

消費者調査でみた食の志向

—節約疲れ鮮明、中食・外食増—

デフレが影を落とす国内経済状況の中で、消費者の食に対する意識や食品購買行動はどう変化しているのでしょうか。日本公庫農林水産事業が毎年行う消費者動向調査で、消費者ニーズの変化を探りました。

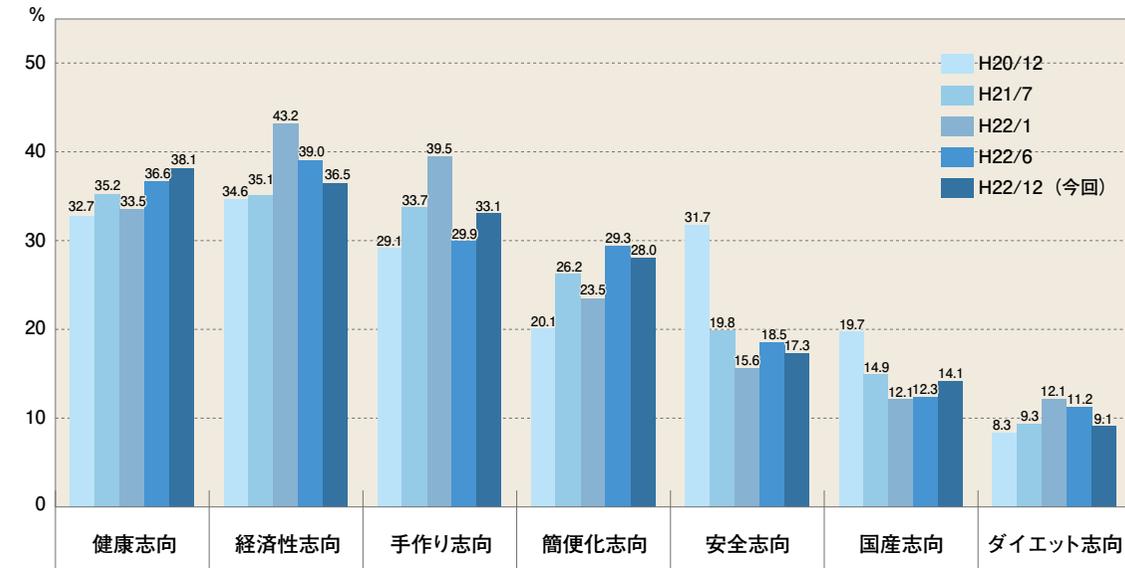
経済性志向が連続減少

食の節約意識を反映する「経済性志向」は、今回調査で36.5%となり、前々回調査（平成22年1月実施）の43.2%、前回調査（同6月実施）の39.0%に比べ連続して減少しました。この「経済性志向」の連続減少は、経済が好転しない中で、消費者の間で節約意識が一段落し、逆に節約疲れが強まってきたと言えるでしょう（図1）。

節約疲れ現象の背景として、消費者に食生活の変化を聞いたところ、調理済みの惣菜や冷凍食品を家で食べる「中食が増えた」層と、レストランなどで食べる「外食が増えた」層が、朝食・昼食・夕食ともに増えていました。外食を抑えるという形で食費を節約するよりも、むしろ外で食事、あるいは中食を増やそうという気持ちが強まる結果になってきた、と言えます（図2）。

ただ、「経済性志向」は、今回調査では2番目に強い志向であり、過去の調査でも高水準であるため、特に若年層の消費者にとって、節約志向はまだ根強いものがあるようです。

図1 現在の食の志向(上位)の推移



手づくり意識の高まり

節約志向と同じトレンドでこれまで推移していた、自宅で食事をつくる「手作り志向」は、前回調査では29.9%に減少しましたが、今回調査では33.1%と増加に転じ、経済性志向の減少とは対照的な動きを見せました。また、今後の「手作り志向」の見通しについても、全体的に上昇傾向です（図1）。

これは、節約意識の高まりから安い原材料を買って「手作り」を強めるという発想ではなく、むしろ「手作り」で食べるものにこだわりたい、ということを重視した動きが高まってきたと言えます。そして、素材を気にかけておいしいものを手づくりして食べるということ以外に、健康志向の実現、調理の楽しさや食育・地産地消の意識の高まりなどが背景にあるのかもしれない。

若年層は「簡便化志向」強い

「健康志向」は、経済環境や食を取り巻く環境に左右されず高水準を維持しており、今回調査では最も強い志向を示していました。

また、「健康志向」、そして「安全志向」について、現在と今後を比べると、「今後」の割合が「現在」を上回っており、この2つの志向は経済状況と無関係に、消費者の間に潜在的な強さがあることを示していると言えます。

しかも、これらの志向は高齢層ほど高い傾向があります。したがって、高齢化社会の進展に伴って高まっていくと考えられます。

また、「簡便化志向」がトレンドとして上昇傾向にあり、特に若年層に高い志向が表れています。単身世帯や一人で食べる個食シーンの増加といった社会的構造の変化により、簡単なもので間に合わせる「簡便化志向」が今後、ますます拡大すると見られます（図1）。

図2 昨今の経済情勢を受けての食生活の変化

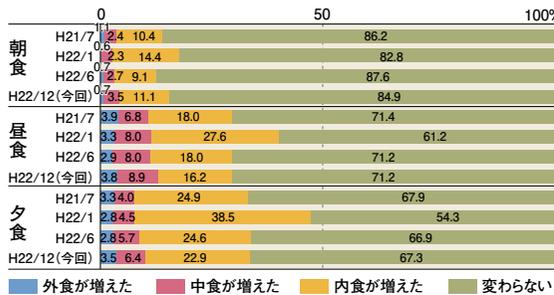


図3 食料品を購入するとき/外食するときの国産品へのこだわり

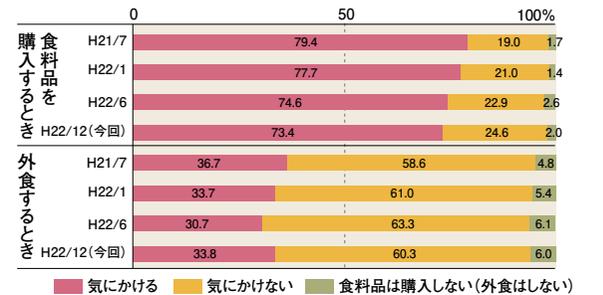
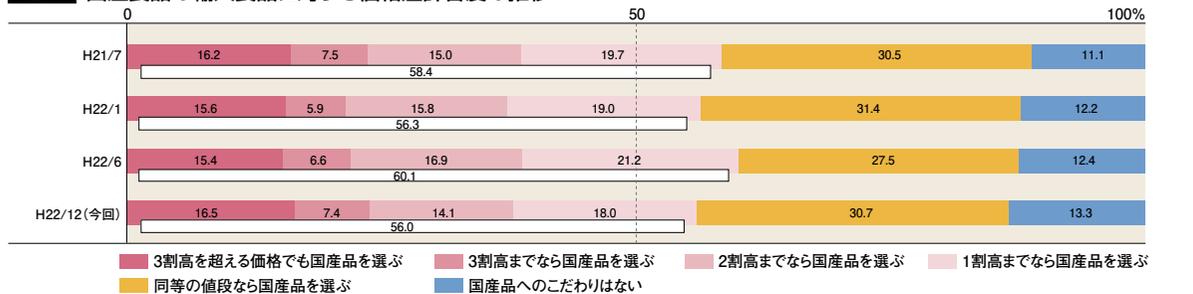


図4 国産食品の輸入食品に対する価格差許容度の推移



国産へのこだわりが低下

食料品の購入時に国産品かどうかに関心を持つ人は、依然高い水準を維持しています。ただ、今回調査では前回調査の74.6%から73.4%に低下しており、国産へのこだわりが薄れてきているのが特徴です(図3)。

また、輸入食品と比べて割高の国産品をどれだけ許容できるか、という質問に対しては、輸入食品より高くても国産品を選ぶという人が、前回調査の60.1%から56.0%に減少しています。国産へのこだわりは5割を超えているものの、トレンドとしては少しずつ減少傾向となっています(図4)。

一方で、国産にこだわらない人は13.3%と調査を重ねるごとに増加しており、国産プレミアムの優位性が低下してきたのも特徴です。

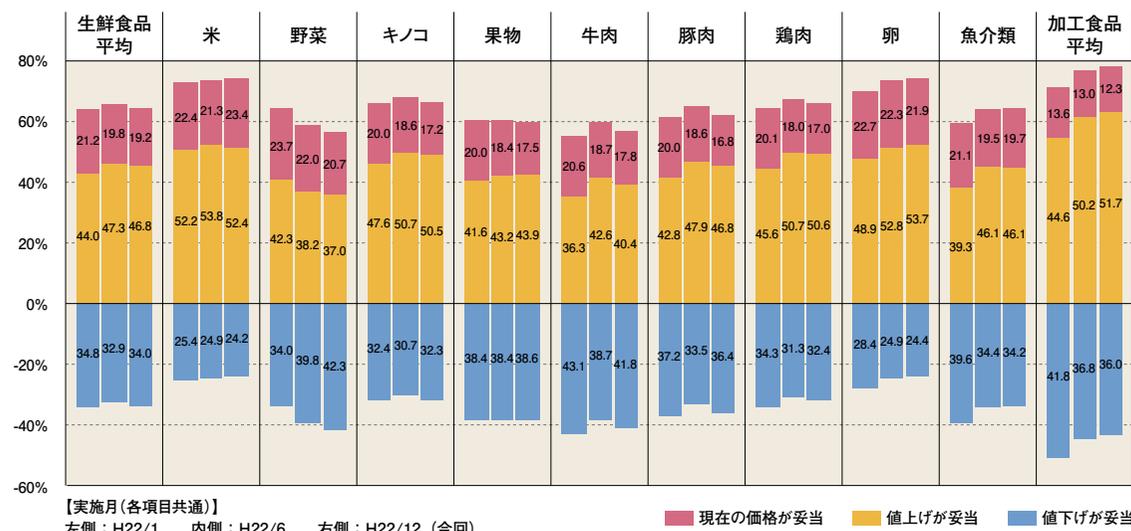
加工食品の価格満足度高い

消費者が妥当と考える食品の価格水準を見ると、全品目で約5割の人は「現在の価格が妥当」と判断し、約1割から2割の人は「値上げが妥当」と回答しており、消費者は現在の価格におおむね満足していることが分かります。

また、加工食品については、「現在の価格が妥当」「値上げが妥当」と判断した人は、前回調査の63.2%から、64.0%まで増加しており、調査を重ねるごとに価格満足度が高まっている結果となりました(図5)。

(情報戦略部 柚木紗知)

図5 現在の価格と比べて妥当と思う価格水準(生鮮食品・加工食品)



調査要領

- 調査時期/平成22年12月1日~10日
- 調査方法/インターネットによるアンケート調査
- 調査対象/全国の20歳代~70歳の男女2000人(男女各1000人)

みなさまのお声をありがとうございました!

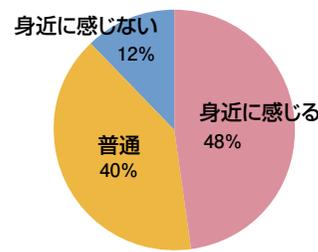
日本政策金融公庫 農林水産事業 サービス向上のためのアンケート

アグリ・フードサポート2010.6と2010.9に同封させていただいたアンケートにたくさんの貴重なご意見、ご要望、ご感想をいただき、ありがとうございました。

アンケート結果 (ご回答数 845名)

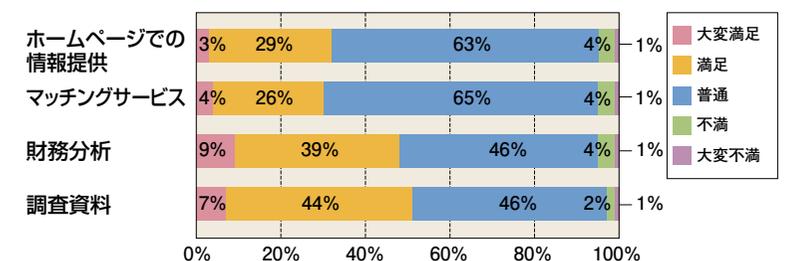
【集計】

農林水産事業全体について



身近に感じますか?という問いに対し、普通以上と回答されましたお客さまは88%でした。さらに身近な組織となれるよう、職員一同努力していきます。

農林水産事業が提供しているサービスについて



財務分析やマッチングサービスなど各種サービスについて満足以上と回答されたお客さまは30~50%程度でした。サービスの改善とともに、よりみなさまに周知していただけるよう、情報発信にも努めます。

ご意見・ご要望(一例)

- 新施設を建て、スムーズに経営移譲ができました。
- 限界集落における、高齢者農業の支えを考えて欲しいです。
- 農業者の動勢に機微であることを感謝しています。
- 借入れの際、手続きをもっと簡素化してもらいたいです。
- 日本公庫が統合された事のメリットをもっと知らせて欲しいです。
- 凍霜害の被害で売上げが例年の50%に減りました。こんな年こそ、農家を支援して下さい。

みなさまからのご意見、誠にありがとうございました。いただいたアンケートの結果は、今後のサービス改善・向上に十分生かしてまいります。これからも、農林水産事業は、みなさまからのご意見をおまちしております。

アンケート用紙だけでなく、農林水産事業ホームページ (<http://www.afc.jfc.go.jp/>) の「農林水産事業へのご意見」「お客さまの声」欄、事業資金相談ダイヤル (0120-154-505) においてもご意見、ご要望を承ります。

そのほか、ご不明な点などがございましたらお気軽にご連絡ください。

今後とも、みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しています。

定期相談窓口は事前予約制となっている支店もあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H23.2.28 現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域農林局 地域農林水産部	第2・4木曜日	13:00～16:00
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JA みやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JA いわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JA あさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JA みやぎ互理	第1木曜日	13:00～15:00
	JA みやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA 加美つば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA 仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～
	JA 栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JA いしのまき	第3水曜日	13:00～14:30
JA 古川	第4水曜日	10:00～15:00	
秋田	JA 秋田おぼこ	随時	未定
	JA 秋田しんせい	随時	未定
	JA こまち	随時	未定
	JA 秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
JA 大湯村	随時	未定	
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
福島	日本公庫郡山支店	第4火曜日	11:00～14:00
	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JA そうま本店	第4水曜日	11:00～14:00
	JA ふたば北部 営農センター	第3水曜日	11:00～14:00
	JA いわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所 相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
神奈川	JA 三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JA さがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
	JA 湘南経済センター 西棟	偶数月 第3水曜日	11:00～14:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局（津川庁舎）	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局（新津庁舎）	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1または2水曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	加賀農林事務所	第3水曜日	13:00～16:00
	奥能登農林総合事務所	第2水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	高根市農村環境改善 センター	第1水曜日	15:00～17:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2・4水曜日	15:00～17:00
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JA とびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA 遠州中央園芸 流通センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JA ハイナン茶ぐりん牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA 遠州夢太坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
和歌山	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JA いずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA 石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
岡山	JA 雲南本店	月1回（10日）	15:00～17:00
	おかやま酪農業 協同組合本所	第4週火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週木曜日	10:00～15:00
	備前県民局井笠支局	第3週木曜日	10:00～15:00
	備前県民局新見支局	第3週火曜日	10:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
広島	JA 三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA 庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
山口	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
	JA 下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
徳島	JA 長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA 周南	第4木曜日	13:00～16:00
香川	吉野川合同庁舎2階	第1・3火曜日	13:00～16:30 （3月末まで） 10:30～16:00 （要予約）（4月から）
	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
愛媛	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
	JA えひめ南口一 センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
福岡	JA 高知はた本所	第4木曜日	13:00～16:00
	JA 土佐あき	第2木曜日	13:00～16:00
佐賀	八女地域農業改良普及 センター	不定期	未定
	JA さが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 農業振興課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 農業振興課	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局農林部 農業振興課	隔月 第2木曜日	13:30～16:30
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1回	13:00～16:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火 13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ（www.afc.jfc.go.jp/）にお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0013 帯広市西3条南6-2	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生命ビル6階	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26 秋田農林ビル4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-9	043-227-4435
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0836 長野市南泉町1081 長野東京海上日動ビル5階	026-227-8900
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウススポット静岡5階	054-286-0233
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0047 大津市浜大津1-2-28	077-525-7195
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア9階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0826 岡山市北区磨屋町9-18-401	086-232-3611
広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-3-20	082-249-9152
山口支店	〒753-0074 山口市中央5-2-47	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-5-10 朝日生命佐賀駅前ビル8階 〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21 (5月30日から)	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3 公庫ビル	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2011.3)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3157 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL <http://www.afc.jfc.go.jp/>